

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	生活保護費一般事務費	担当所属	生活支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	生活保護法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	被保護者
	意図	国、県の補助金を最大限活用し、事務費の抑制を図る
	成果	事務的経費の削減
	手段	生活保護法施行に要する事務費

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	自立度	目標値	%	7	7	7
		実績値	%	6	8.7	5.4
		目標達成度	%	85.71	124.29	77.14
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	17,755	17,775	17,322	18,560	19,423	
事業費	千円	15,557	15,565	15,119	16,382	17,245	
特定財源	国庫支出金	千円	1,857	1,290	2,561	4,560	3,798
	県支出金	千円	147	161	136	62	50
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,553	14,114	12,422	11,760	13,397
人件費合計	千円	2,198	2,210	2,203	2,178	2,178	
正職員	千円	2,198	2,210	2,203	2,178	2,178	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	被保護者の就労支援の強化や生活保護に至る前の段階での支援策の創設など、就労による自立の促進が図られている。
今後の予想される周辺環境	生活保護の動向は、社会情勢や景気の影響を受けるが、高齢化の進展等により被保護者の増加が予測される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった 就労により自立へ結びつける件数が少なかったため。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	生活保護法により実施している法定受諾事務であり、国の補助事業を活用しながら、引き続き事業実施が必要と思われる。今後も事務の効率化を進め、事務的経費の削減に努める必要がある。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>			
ハローワークと引き続き連携し、就労による自立を強化していきたい。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	生活保護扶助費	担当所属	生活支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	生活保護法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	被保護者
	意図	「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、「ジェネリック医薬品の使用促進等」を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図りながら、生活困窮者への扶助及び自立助長のための支援を実施。
	成果	生活保護業務の適正化
	手段	生活に困窮するものに対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	後発医薬品使用率	目標値	%	75	75	75	85
		実績値	%	76.2	83.86	87.26	-
		目標達成度	%	101.60	111.81	116.35	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,694,260	2,628,693	2,447,040	2,360,235	2,342,650	
事業費	千円	2,534,531	2,468,071	2,286,941	2,208,843	2,198,519	
特定財源	国庫支出金	千円	2,046,224	1,822,489	1,692,207	1,640,795	1,637,186
	県支出金	千円	64,831	65,796	59,703	65,987	63,400
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	12,543	36,577	33,661	30,311	15,602
一般財源	千円	410,933	543,209	501,370	471,750	482,331	
人件費合計	千円	159,729	160,622	160,099	151,392	144,131	
正職員	千円	159,729	160,622	160,099	151,392	144,131	
人員	人	21.800	21.800	21.800	20.850	19.850	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	生活保護制度の実施は法定受託業務であり、法に基づき適正な実施に努めている。
現状の周辺環境	生活保護の動向は社会情勢や景気の影響を受けるが、令和元年度時点では景気は上向き傾向にあり、生活保護受給者数は減少傾向にあった。
今後の予想される周辺環境	生活保護受給者数の増減は流動的であるが、新型コロナウイルス感染症による景気の停滞や高齢化の進展等により長期的には増加するものと思われる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	生活保護法により実施している法定受託業務であり、継続しての事業実施が必要と考える。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	一時保護費	担当所属	生活支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	行旅病人及び行旅死亡人取扱法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	行旅病人及び行旅死亡人
	意図	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し、目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置・供養する。
	成果	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し、目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置・供養する。
	手段	行旅病人に医療費・旅費等を支給。 行旅死亡人を収容の上、火葬に付し遺骨を納骨堂に安置、供養。身元不明又は身内のいない死亡人を火葬し遺骨を納骨堂に安置、供養。 行旅困窮者に対し、近隣市町までの旅費、飲食費を支給。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	行旅病人等経費補填率	目標値	%	75	75	75
		実績値	%	32.6	40.4	38.9
		目標達成度	%	43.47	53.87	51.87
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,496	3,313	3,577	3,792	5,496
事業費	千円	3,397	2,208	2,475	2,703	4,407
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,819	974	1,192	997
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,152	681	958	977
一般財源	千円	426	553	325	729	420
人件費合計	千円	1,099	1,105	1,102	1,089	1,089
正職員	千円	1,099	1,105	1,102	1,089	1,089
人員	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	身寄りのない又は交流のない単身高齢者の死亡に伴う処理が増加傾向にあるが、行旅困窮者数については流動的であるものの減少傾向にある。
今後の予想される周辺環境	特に大きな変化はない。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、行旅病人、死亡人及び困窮者に対して支援を行っており、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業費	担当所属	生活支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	特定中国残留邦人等
	意図	生活支援費、住宅支援費、医療支援費等の支給により、被支援者の生活支援を実施する。
	成果	中国残留邦人等の生活の安定
	手段	中国残留邦人の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	訪問調査率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,941	2,969	3,058	3,052	4,633	
事業費	千円	2,208	2,232	2,324	2,326	3,907	
特定財源	国庫支出金	千円	1,654	1,671	1,739	1,740	2,917
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	554	561	585	586	990
人件費合計	千円	733	737	734	726	726	
正職員	千円	733	737	734	726	726	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	事業開始から1世帯2名の支援を実施している。
現状の周辺環境	特に大きな変化はない。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	本制度は、平成20年から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	担当所属	生活支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	離職者であって就労能力がある者のうち、住居を喪失している者等
	意図	給付金の支給により、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施する。
	成果	生活保護に至らないためのセーフティーネットとしての効果を発揮する。
	手段	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失する恐れのある者を対象として、住宅費を支給する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	生活困窮からの離脱	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,006	1,079	827	456	975	
事業費	千円	273	342	93	93	612	
特定財源	国庫支出金	千円	205	257	70	69	459
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	68	85	23	24	153
人件費合計	千円	733	737	734	363	363	
正職員	千円	733	737	734	363	363	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.050	0.050	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成28年度から事業実施。
現状の周辺環境	早期の就労先の確保など、自立相談支援事業の委託先である周南市社会福祉協議会と連携しながら適正な実施に努めている。
今後の予想される周辺環境	新型コロナウイルス感染症による景気の停滞により、申請者は増加するものと思われる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	この制度は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなく恐れがある者に対し、住宅費の支給を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図るものであり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					